「心理職の国家資格化を推進する民主党議員連盟」立ち上げの報告

平成 24 年 8 月 22 日の午後３時より、衆議院第一議員会館多目的ホールにおきまして、「心理職の国家資格化を推進する民主党議員連盟」第 1 回総会が開催されました。司会は、泉健太議員が務められました。

参加者は、国会議員本人・秘書等で約 50 名、厚労省 2 名、文科省 2 名、三団体関係者が約 30 名（うち、臨床発達心理士会 8 名、学校心理士会 4 名）でした。大塚耕平議員からは、70 名の国会議員がこの議連に加わるとの説明がありました。

『開会あいさつ』は、発起人代表の高木義明議員、仙谷由人議員が行なわれました。高木議員は、大震災で心理職が貢献したことへのお礼を述べられるとともに、心理職は先進国で必要とされているプロフェッショナルであると発言されました。仙谷議員は、心理職の国家資格問題については 8 年前の政調会長の時から認識していると述べられるとともに、国家資格化に向けて準備状況はもう 95%はできているので、早急に国家資格化を実現したいと発言されました。お二人のご挨拶からは、国家資格化への強い意欲が伝わってきました。

次に大塚議員から、「心理職の国家資格化を推進する民主党議員連盟」規約（案）および役員（案）が読み上げられ、拍手をもって承認されました。規約の目的は,「本会は、心のサポートを担う専門的な職種の資格を整備し、現代社会のニーズに応える施策の充実を図ることを目的とする。」となっています。役員は、顧問＝大畠章宏、細川律夫、田中慶秋、共同代表＝高木義明、仙谷由人、事務局長＝大塚耕平などとなっています。

その後、関係団体（三団体）よりこれまでの経過報告などが行なわれました。医療心理師国家資格制度推進協議会の織田正美会長は、二資格一法案から一資格一法案への経過説明を行なわれました。臨床心理職国家資格推進連絡協議会の鶴光代会長は、心理職の諸職域（医療、子育て支援、震災支援、自衛隊、刑務所等、家裁調査官、職場のメンタルヘルスなど）の現状と必要性について説明をされました。日本心理学諸学会連合の石隈利紀常任理事（学校心理士会幹事長）は学校教育、長崎 勤監事（臨床発達心理士会幹事長）は発達障害に関わる心理職の現状と必要性を述べました。

議員からは、『三団体要望書』の「５．受験資格」についての質問や意見が出ました。グローバルに通用する高いレベル（水準）の資格をつくるべきだとの論調でした。

最後に大塚議員から、今後は他党の動きとも調整をしながら、国家資格化に向けて進めていくとの発言がありました。

・・・

日本心理諸学会連合監事、日本臨床発達心理士会・幹事長の長崎です。
日本発達障害ネットワーク（JDD）の理事もしています。
ご存じのように自閉症や学習障害などの発達障害児が増えており、文科省調査でも 6.2%で、30-40 人の一クラスに、1, 2 人は在籍しているということが当たり前になってきています。発達障害児は通常の学校で学ぶことも多いですが、知的な能力が高い子どもでも、対人関係が苦手で、ほおっておかれますと、小学校高学年から中学校にかけて不登校、引きこもりになりがちで、社会的な問題行動に発展することもあり、せっかく持っている、豊かな力を伸ばすことができなくなります。

そのために、心理・発達アセスメントに基づいて、適切な支援を、乳幼児期の早期から、学校段階、成人期までの一貫して行うことで、社会生活に参加できる健全な市民としての育成が求められています

多くの国会議員の皆様のご努力により、発達障害者支援法ができたわけですが、その第二章には、「児童の発達障害の早期発見及び発達障害者の支援のための施策」があります。的確な心理・発達アセスメント無しに、支援はできません。心理・発達アセスメントには心理職が不可欠です。今までも発達障害者の支援に、心理職は大きな役割を果たしてきましたが、今後の責任を持った支援のためにも、増え続ける発達障害児者の支援のためにも、心理職の国家資格化はどうしても必要です。

国家資格を持った心理職は、保育や授業のクラスの中で、また職場の中で保育士さんや教師、職場の方々、また他の専門職種とも連携しながら、アセスメントに基づいてクラスや職場の人間関係を創ってゆき、豊かな社会生活を送ることを支援するのに大きく貢献するでしょう。

多くの発達障害児の当事者や、保護者・家族の方々も専門的支援を待ち望んでいます。
ぜひ一日も早い心理職の国家資格化の実現をお願いします。

・・・